

各種アンケート結果①

(県民アンケート結果)

実施概要

- 県民アンケートの実施概要は、以下のとおり。

目的

- 県民アンケートを実施することにより、現在の県庁舎に対する印象を把握するとともに、県庁舎の再整備にあたり県民が期待していること、基本理念の実現に重要と考える項目について調査を行い、県庁舎に導入する機能等の検討の参考とするもの。
- また、再整備のプロセスにおける県民参加の意欲や方法について調査を行い、今後の情報発信やプロセスの参考とするもの。

方法

- 希望いわてモニター制度の活用

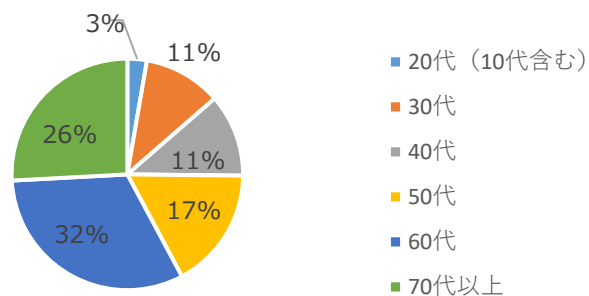
スケジュール

- 9/3(水)～9/17(水)：アンケート回答期間
- 9/24(水)～10/2(木)：集計・分析

対象者及び回答率

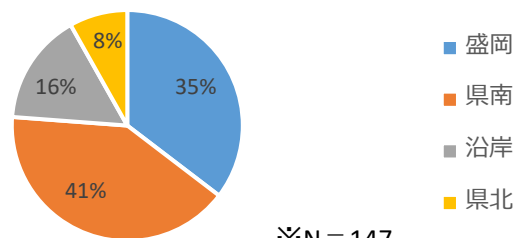
- 令和6、7年度希望郷いわてモニター 200名
- 回答率は73.5%（147名）
- 若年層のモニターが少ないことから、回答者の年代にはやや偏りがあるものの、広域圏の回答数は人口構成と近似

回答者の年代



※N = 147

広域圏ごと回答数



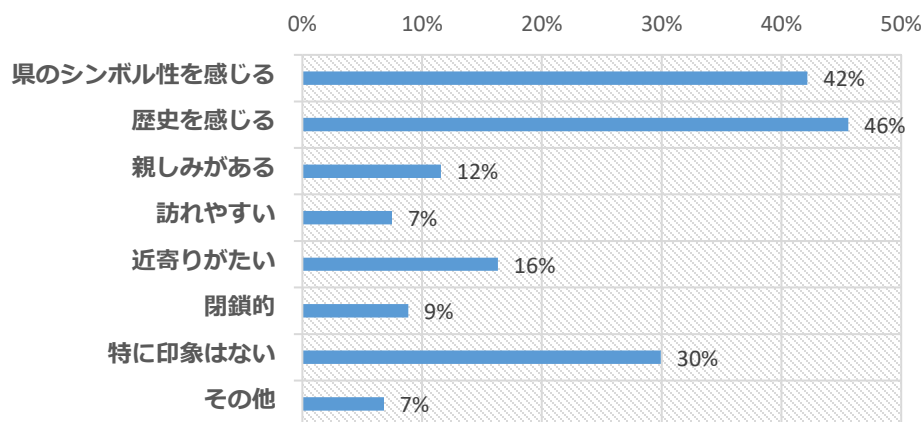
※N = 147

アンケート結果 1：現在の県庁舎に対する印象 1/2

(1) 現庁舎の印象

- 歴史的やシンボル性といった**象徴性は評価されている一方、近寄りやすい存在**と認識している方もいることが明らかとなった。

現在の県庁舎の印象



【主なその他意見】

- 各課が狭く、ゆとりがない。
- 用もなく訪れる場所ではない
- ロビーが狭い、薄暗い
- 殺風景な印象

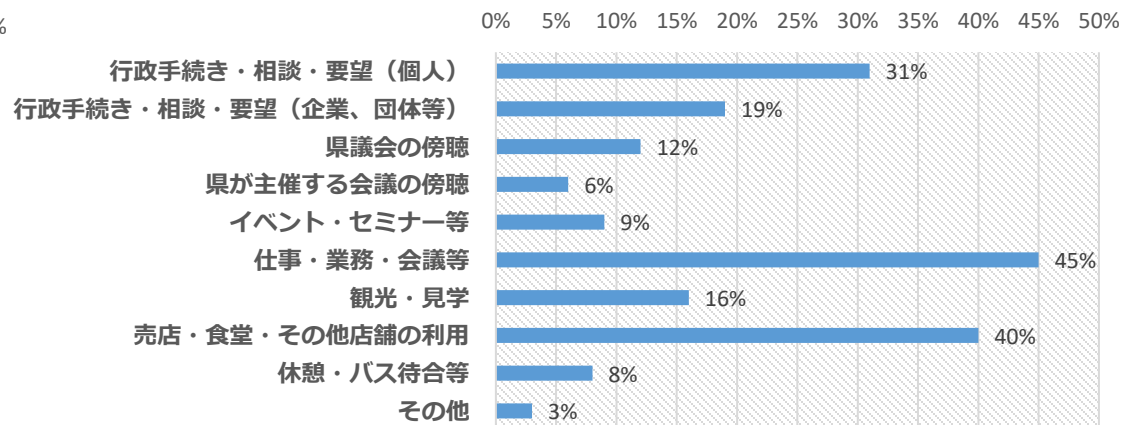
※N = 147 複数回答

(複数回答の場合、回答者数を分母とし、項目を選択した人数を分子としているため、合計は100%にはならない。以降の質問に関しても同様)

(2) 来庁目的

- 来庁目的は、仕事や手続きで訪れる方が最多である一方、**4割の方はテナントの利用を目的**として訪れており、**少数ではあるが見学、休憩やバス待合等**、行政手続き以外の利用もされていることが分かった。

来庁目的



【主なその他意見】

- 身体障がい者トイレの利用
- 他県の県庁は外を眺め、滞在できる場所がある

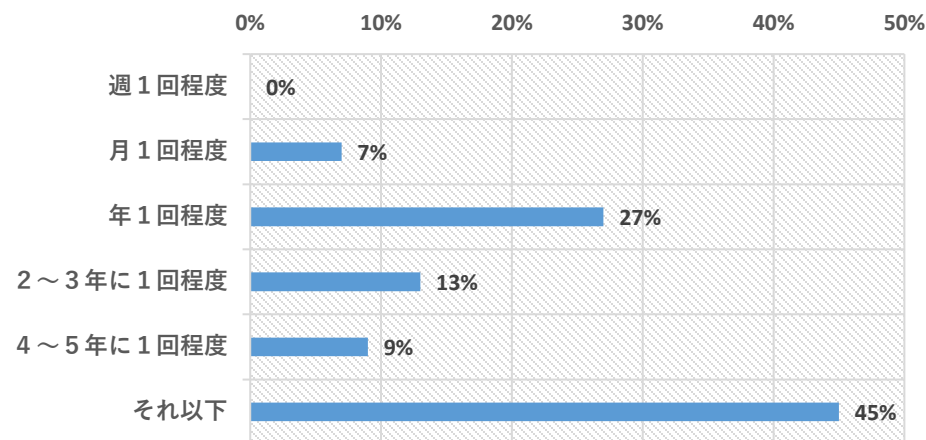
※N = 100 複数回答

アンケート結果 1：現在の県庁舎に対する印象 2/2

(3) 来庁頻度

- 来庁頻度は5年以下が最も多く、目的が無い限り、来庁する機会はないことが推定される。

来庁頻度

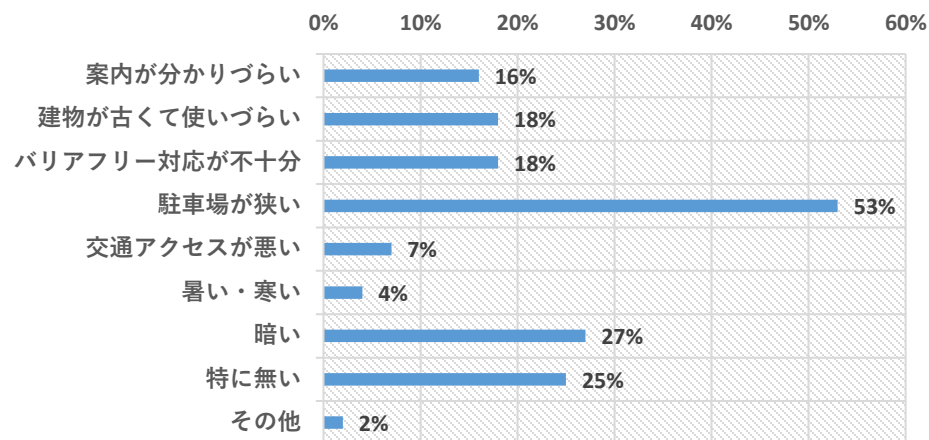


※N=100
(来庁したことがある方)

(4) 現庁舎で不便に感じること

- 5割の方は**駐車場の狭さ**を不便と感じており、駐車可能台数が少ないこと、駐車区画自体が小さいことが原因と想定される。次いで、**庁舎内の暗さ**があげられている。

現庁舎で不便に感じたこと



※N=100 複数回答
(来庁したことがある方)

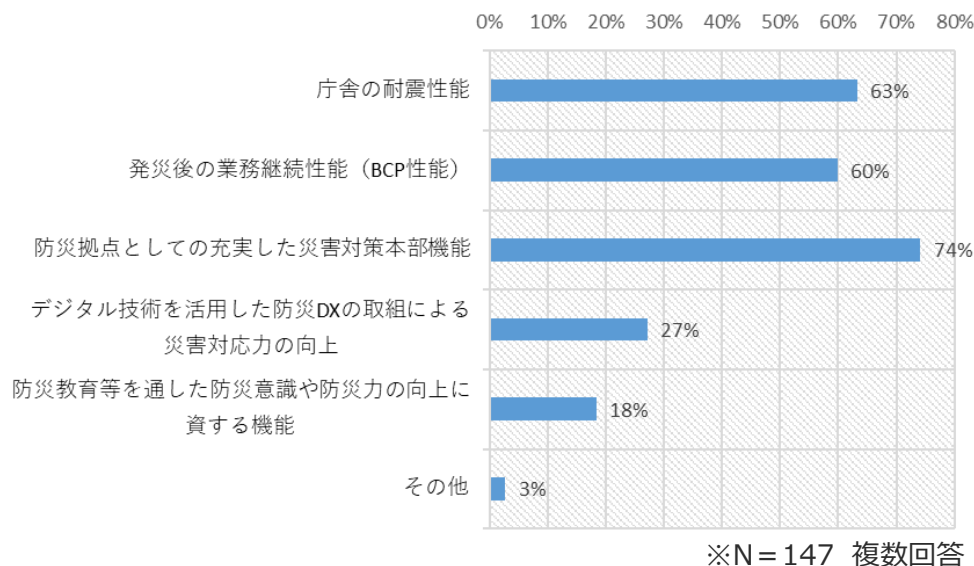
⇒ 県庁舎は県の象徴である一方、県民にとっては遠い存在であることが分かった。その要因として、施設の不便さが一つの要因となっていると史料される。

アンケート結果 2 : 基本理念の実現に向けて期待すること 1/2

(1) 防災

- 防災に係る基本理念においては、約6割～7割の方が耐震性能や災害対策本部としての機能など、**ハード面の性能に期待している**ことが分かった。

防災に係る基本理念の実現に向けて期待するもの



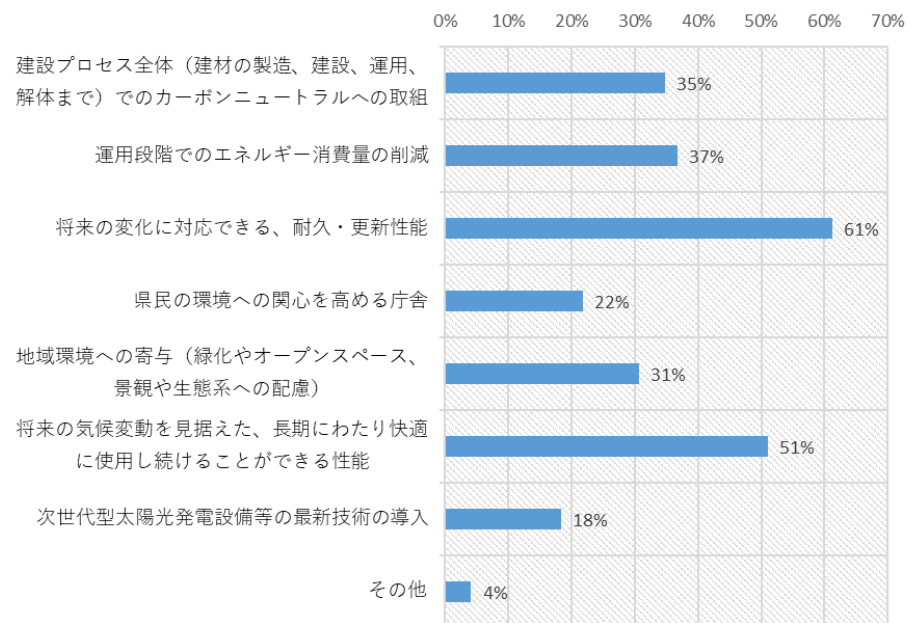
【主なその他意見】

- 発災時は指示処点となるため、交通の便が良いところにすべき

(2) 環境

- 環境に係る基本理念においては、**将来変化や気候変動を見据えた性能**を期待する方が5～6割と多いものの、最新技術の導入に対する期待は低いことが分かった。

環境に係る基本理念の実現に向けて期待するもの



【主なその他意見】

- 水素エネルギーを利用推進
- 宮城県庁の花時計など、シンボリックなものの設置

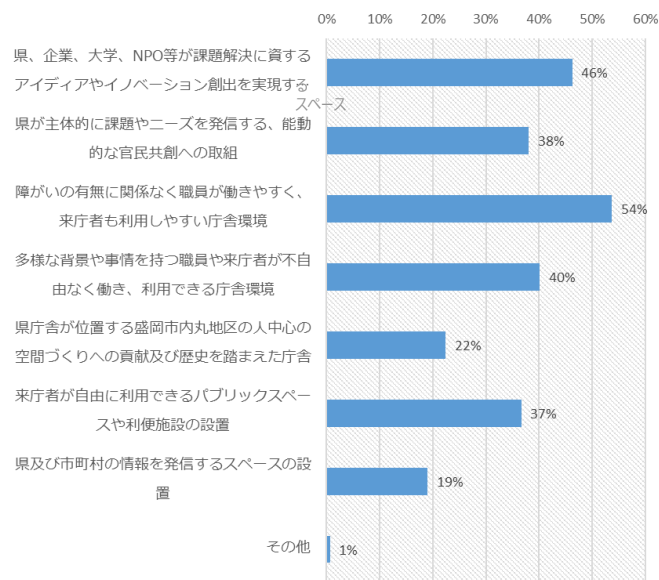
アンケート結果 2 : 基本理念の実現に向けて期待すること 2/2

(3) 協働

- 協働の理念に期待する項目として、**バリアフリーやユニバーサルデザインへの配慮**に関連する項目が最も多いが、約半数の方が、**課題解決やイノベーション創出を実現するためのスペース**にも期待しており、協働・共創に資するスペースへの関心の高さが明らかとなった。

協働に係る基本理念の実現に

向けて期待するもの



【主なその他意見】

※N = 147 複数回答

- 県が全面に出るのではなく、市町村が主体となる庁舎

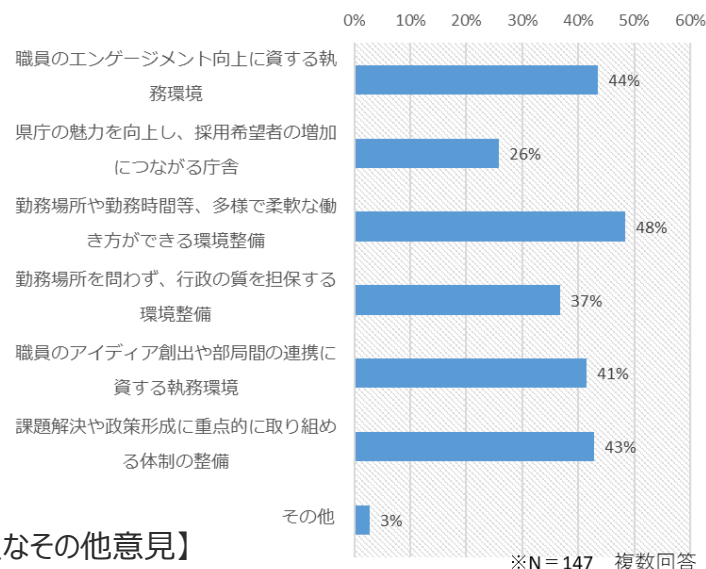
⇒ **防災拠点としての堅牢さと持続可能な環境性能、誰もが利用しやすい共創の場、そして職員が働きやすい環境を備えることが期待されていると思料される。**

(4) 働き方

- 働き方に関しては、**採用希望者の増加につながる庁舎という項目のみ期待が少なく**、それ以外の項目は大きな差が出なかった。

働き方に係る基本理念の実現に

向けて期待するもの



※N = 147 複数回答

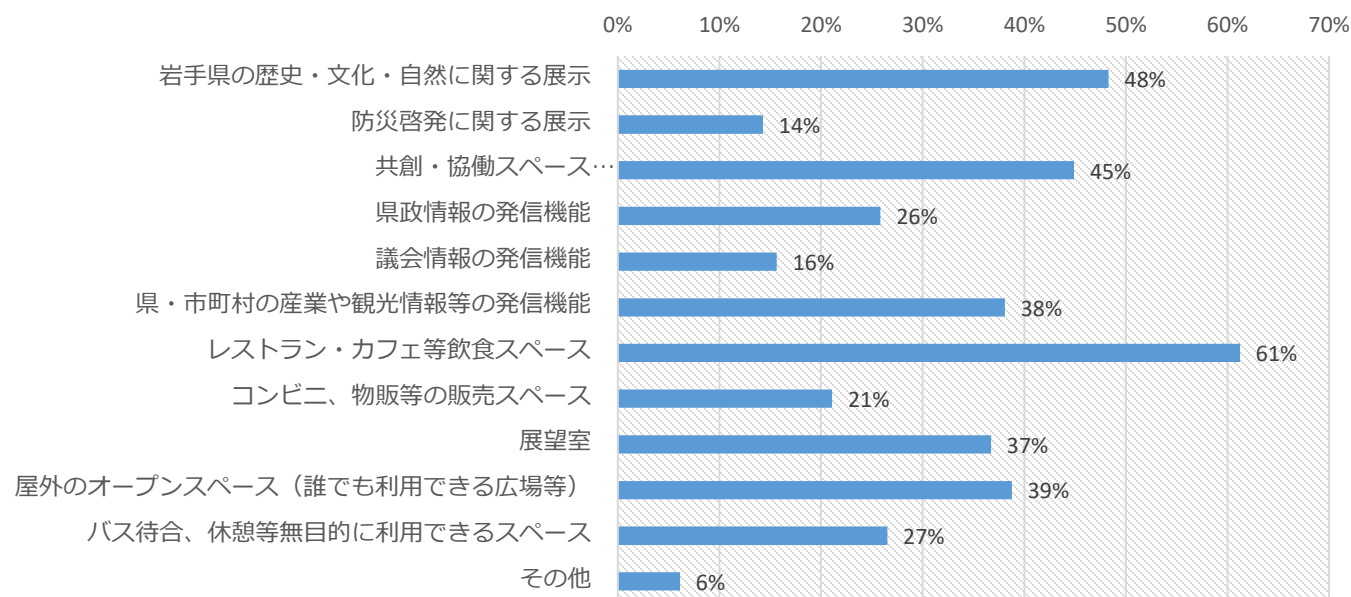
【主なその他意見】

- まずは「人」ありき
- 現場を切り盛りする方々が元気に笑顔、働き、語り、行動力につながれば、それで良い
- 縦割り行政の解消と横の連携

アンケート結果 3 : どのような機能があれば県庁舎を訪れたいか

- 飲食に関するスペースは約 6 割の方が選択しており、飲食スペースは県民が県庁舎を訪れるきっかけの一つになると考えられる。
 - 県政情報や議会情報の発信機能への期待は比較的少数である一方、約半数の方は岩手県の歴史・文化・自然といったことに関する展示スペースを選択している。
 - 共創・協働スペースを選択する方も45%と、一定の関心がもたれていることが分かった。
 - 展望室やオープンスペースといった、気軽に立ち寄り、滞在できる機能を4割の方が選択している。
- ⇒ **行政手続きの場にとどまらず、飲食や展示、交流を通じて、気軽に立ち寄り、滞在できる開かれた庁舎としての在り方を期待していると思料される。**

県庁舎にどのような機能があれば訪れてみたいか



※N = 147 複数回答

【主なその他意見】

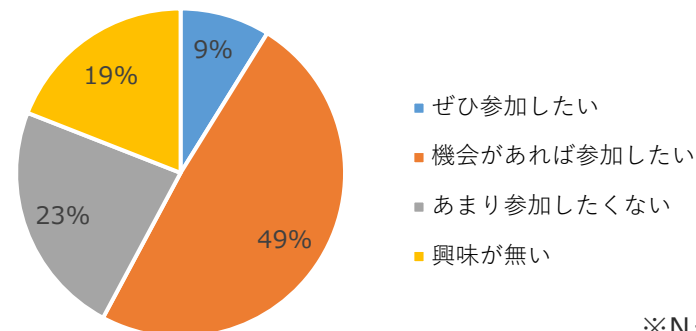
- 行政機能が充分であればそれ以上は必要ない
- 路線バスが1Fの中に入り、雨も関係なく快適で用事をすませることができるなど。
- 駐車場が有料となると、用事がなければ行かない。
- 親子で来られる場所、県庁舎やお仕事探訪など、子供、学生、お年寄りまでが見学などができる機能
- 駐車場

アンケート結果 4：再整備に係る興味や情報発信について

- 情報発信媒体は、テレビに次いで**広報誌での発信を希望している方が多い**ため、マスコミへの情報提供を継続するとともに、今後、広報誌への検討の進捗状況等の掲載を行うことも検討する。
- 整備プロセスへの参加について、**約6割の方は県庁舎の再整備に一定の関心**があることが分かった。
- ワークショップを選択した方も2割**おり、主体性が求められるプロセスへの参加を希望する方もいることが分かった。

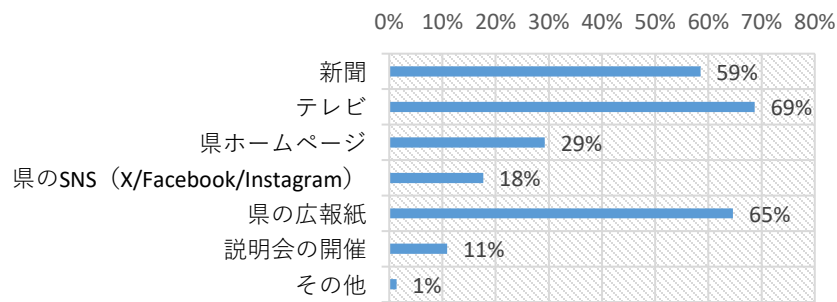
⇒ **県庁舎再整備に関して一定の関心は得られており、多くの方はテレビや新聞等での分かりやすい発信を求めつつ、説明会やワークショップを通じて主体的に関わりたいと考えている方も一定数いると思料される。**

県庁舎の再整備プロセスに参加したいと思うか



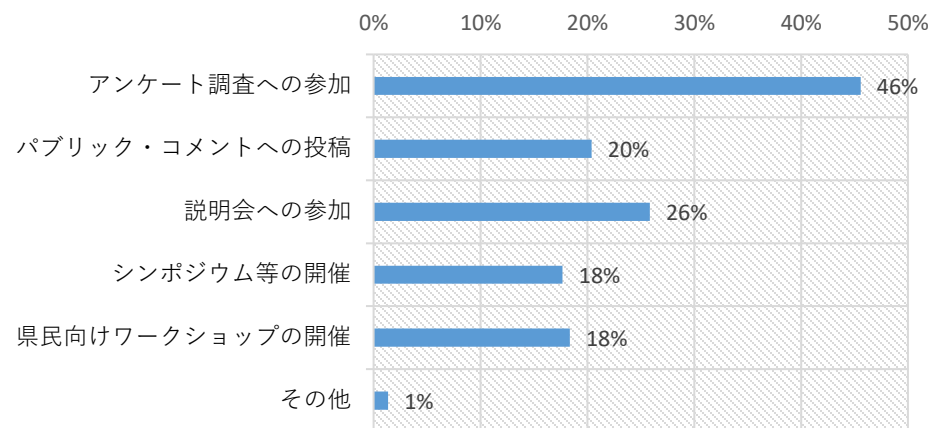
県庁舎の再整備の検討状況を

発信して欲しい媒体



※N = 147 複数回答

整備プロセスの参加方法

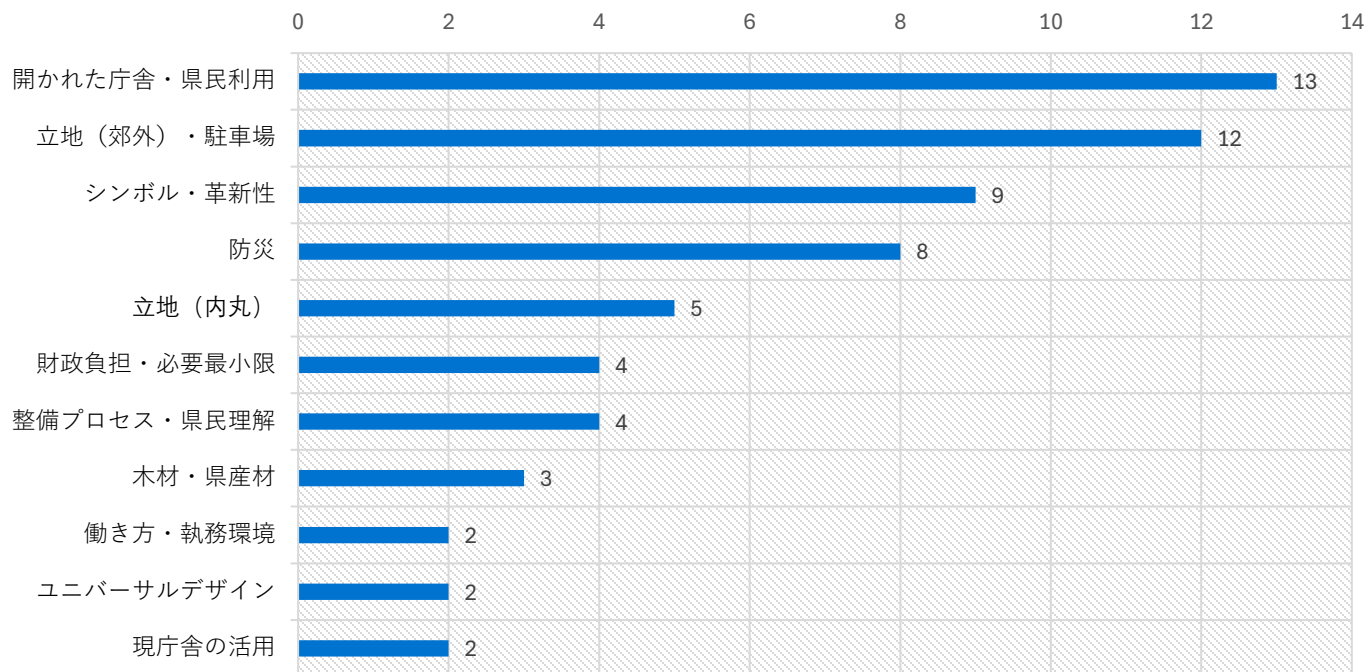


※N = 85 複数回答

アンケート結果 5：再整備に関する意見等（自由記載）

- 再整備に関して、自由記載の意見を求めたところ、59人から回答があった。
- 幅広い意見があったが、県民として気軽に利用できる居場所や機能を持つことや、親しみのある県庁舎であって欲しいという意見が最も多かった。
- 次いで、郊外等への立地の検討をすべきとの意見も多くあったが、大部分は駐車場が狭いという理由からであった。
- その他少数ではあるが、県民から理解を得られる整備プロセスや、現庁舎の保存活用、市役所との連携を求める声があった。

問6 再整備に関する自由意見の主な内容



※N=59 自由意見の主な内容を分類し、集計したもの。複数の内容に触れている場合は、それぞれ計上しているもの。

各種アンケート結果②

(職員・各課アンケート結果)

方法 : WEBアンケートシステムを活用

対象者 : ①職員アンケート⇒本庁所属の職員2,243名

(回答数 : 1,407名 回答率 : 62.7%)

②各課アンケート⇒県庁舎内の88室課

期間 : ①職員アンケート⇒令和7年8月22日(金)～9月5日(金)

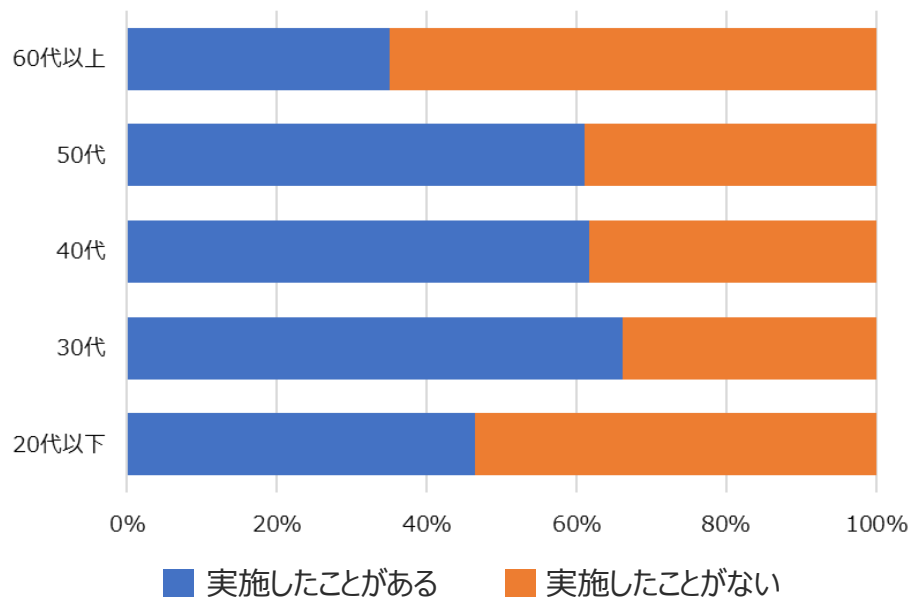
②各課アンケート⇒令和7年8月26日(火)～9月9日(火)

職員アンケートのまとめ 1 / 2

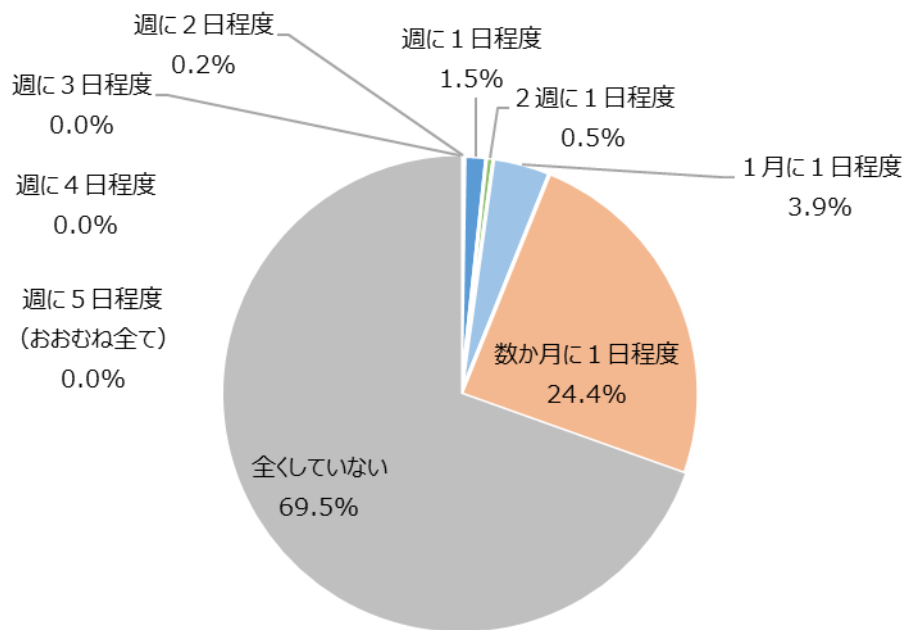
■テレワークの推進

- ・ 入庁以来、テレワークを経験したことがある職員が6割程度いる一方で、コロナ禍が終息した現在においては、ほとんどの職員がテレワークをほぼ実施していない状況であることが明らかとなった。
- ・ 一方、テレワークの実施環境については、個人PCの持出しが可能となっており、一定の水準は満たしていると考えられる。また、若手に限らず、幅広い年代の職員がテレワークに対して前向きな姿勢であることも明らかとなった。
- ・ アンケート結果を踏まえれば、今後テレワークを推進していくためには、テレワークをすることにより情報面で不利になる状況をなくすことが最も重要である。そのためには、対面でのコミュニケーションが前提となっている組織文化を変革し、WEB打合せやチャットによるコミュニケーションを当たり前とすることが重要である。同時に、実施環境の更なる整備も必要である。テレワーク時の通信速度向上や、公用携帯又はBYODの導入、資料の電子化等により、テレワーク時でも登庁時と同等の業務を、同等の効率性で実施できるようにする必要がある。

テレワーク実施経験（年代別）



テレワーク実施頻度（過去1年間の平均）



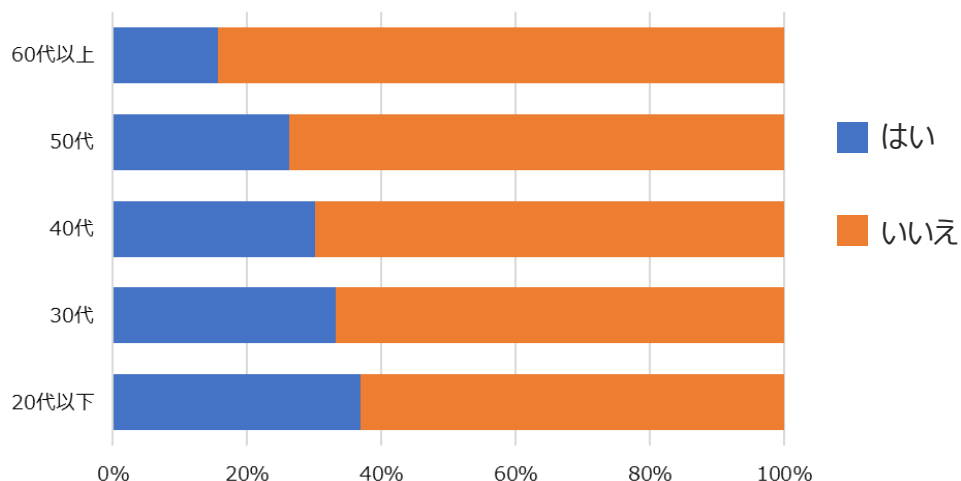
■フリーアドレスの導入

- フリーアドレスの導入を希望する職員は3割程度であったが、そのうちの多くが「ゆとりある執務空間」を実現したいと回答していたことから、新庁舎においては（フリーアドレスの導入有無にかかわらず）ゆとりある執務空間の実現に配慮する必要がある。

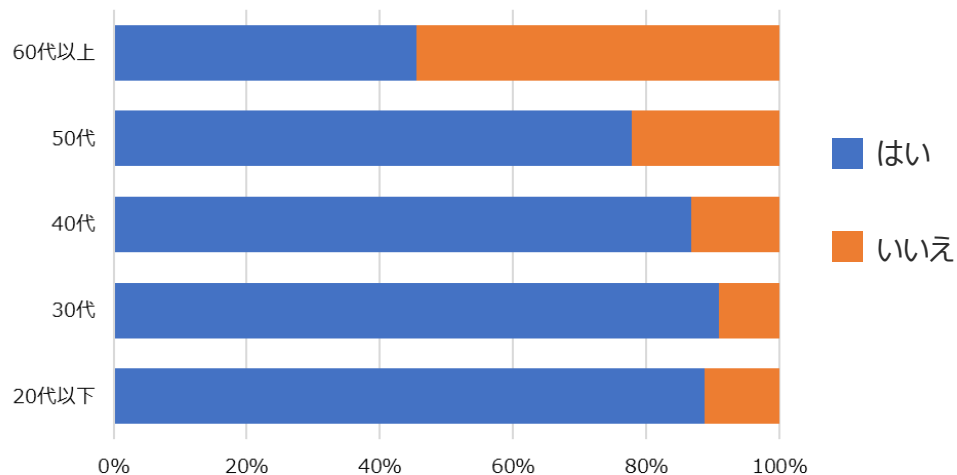
■生成AIの活用

- 8割以上の職員が生成AIの活用を希望しており、日々の業務の効率化に加えて、テレワーク環境下での壁打ち・相談相手として活用することで、職員の能力を補完し、向上させる役割を担うことも考えられる。

フリーアドレスの導入意向（年代別）



生成AIの活用意向（年代別）



各課アンケートのまとめ

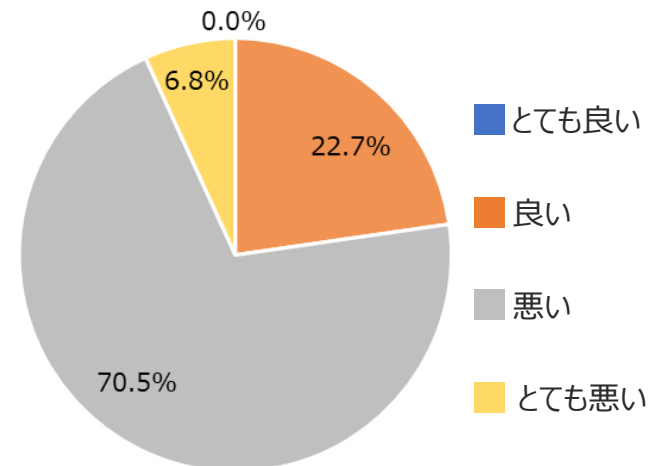
■テレワークの推進

- テレワーク可能率が高い課室においても、自課室の業務内容と、テレワークの相性が悪いと考えている課室が存在する。
- これは、実際の相性にかかわらず、テレワークに関する知識や経験の少なさに起因するものも一定含まれていると考えられる。
- コミュニケーションのあり方に業務の進め方を合わせる経験をすることにより、各課室の業務とテレワークとの真の相性が明らかになると考えられる。
- また、テレワークの障壁となっている「突発的な対応」には、議員対応よりも庁内対応の割合が多い。したがって、庁内の組織風土改革により、真に対面の必要がある「突発的な対応」を見極めることで、各課室のテレワーク推進に寄与する可能性がある。

■フリーアドレスの導入

- フリーアドレスとの相性は、各課室の業務内容による部分が大いだが、現在において対面・固定席が効率的であると考えられる業務が、テレワークの推進やコミュニケーションツールの導入により、フリーアドレスの方が効率的な可能性があることに留意が必要である。
- また、機密文書や専用端末を扱う担当者はグループアドレスや固定席とするなど、課室内でのカスタマイズを可能とすることで、より柔軟な座席配置が可能となり、課室全体での業務効率の向上が可能となると考えられる。

テレワークとの相性



フリーアドレスとの相性

